

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月15日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社
 コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 兼情報システム部長 (氏名) 鈴木 裕文
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 0761-21-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,333	△4.9	△467	—	△368	—	△249	—
21年3月期第1四半期	4,556	—	△220	—	△203	—	△148	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△23.55	—
21年3月期第1四半期	△14.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	28,816	24,231	84.1	2,286.39
21年3月期	29,372	24,662	84.0	2,327.04

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 24,231百万円 21年3月期 24,662百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,800	16.8	310	122.0	400	135.9	180	280.7	16.98
通期	27,700	5.6	1,310	33.1	1,450	39.3	770	47.3	72.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 10,903,240株 21年3月期 10,903,240株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 304,964株 21年3月期 304,964株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 10,598,276株 21年3月期第1四半期 10,596,269株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融危機が及ぼす影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しております。

間仕切業界におきましては、経済環境を背景とした民間企業の設備投資意欲の減退から需要が減少し、企業間競争は益々激化する等、厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、間仕切関連市場であるドア市場へ積極的に進出するとともに、設計指定活動を一層推進し、新規優良顧客の開拓、休眠顧客の掘り起こし、小口物件の積極的な受注の増大に努めてまいりました。しかしながら民間企業の設備投資意欲減衰による需要の減少の影響は大きく、当第1四半期の受注高は、前年同期比29.5%減少となりました。売上高につきましても、官公庁向けに比べて民間向けの需要の減少幅が大きく、当第1四半期は今年度からの工事進行基準の適用に伴う影響を加味しても、前年同期比4.9%減少しました。

品目別売上高につきましては、従前の工事完成基準での比較においてはすべての品目において前年同期比減少しておりますが、工事進行基準の適用に伴う影響を加味すると、主要品目の可動間仕切が前年同期比21.9%減少、ロー間仕切が25.8%減少しましたが、トイレブースは前年同期比15.0%、移動間仕切は12.1%増加、固定間仕切は、軽量ドア、学校間仕切が好調で15.1%の増加となりました。

利益面につきましては、コスト削減のための原価低減活動に努めたものの、売上総利益率は前年同期比2.6ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費についても抑制に努めましたが、営業利益率、経常利益率ともに低下しました。これらの結果、当第1四半期の売上高は43億33百万円、営業損失4億67百万円、経常損失3億68百万円、四半期純損失2億49百万円といずれも前年同期を下回る結果となりました。

なお、今期より売上計上の基準を、工事完成基準から工事進行基準に変更しております。その影響による売上高増加額は8億84百万円となり、従前の工事完成基準における当第1四半期の品目別の売上高、受注高、受注残高の状況につきましては以下の2)のとおりであります。

1) 品目別売上高、受注高及び受注残高(工事進行基準適用)

(単位：百万円)

期 別 品 目	当第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)					
	売 上 高		受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前年同 期比(%)	金 額	前年同 期比(%)	金 額	前年同 期比(%)
可 動 間 仕 切	1,421	78.1	1,493	68.7	1,387	62.7
固 定 間 仕 切	1,258	115.1	1,882	62.4	5,739	100.4
ト イ レ ブ ー ス	803	115.0	1,115	83.7	1,810	83.7
移 動 間 仕 切	530	112.1	773	82.4	1,710	86.9
ロ ー 間 仕 切	169	74.2	155	65.4	44	44.7
そ の 他	149	61.8	182	70.9	149	70.9
合 計	4,333	95.1	5,602	70.5	10,842	87.7

2) 品目別売上高、受注高及び受注残高(従前の工事完成基準適用)

(単位: 百万円)

期 別 品 目	当第1四半期 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)					
	売 上 高		受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前年同 期比(%)	金 額	前年同 期比(%)	金 額	前年同 期比(%)
可 動 間 仕 切	1, 2 5 8	69.1	1, 4 9 3	68.7	1, 5 5 0	70.1
固 定 間 仕 切	8 7 1	79.8	1, 8 8 2	62.4	6, 1 2 6	107.2
ト イ レ ブ ー ス	6 3 4	90.7	1, 1 1 5	83.7	1, 9 7 9	91.6
移 動 間 仕 切	3 9 0	82.5	7 7 3	82.4	1, 8 5 0	94.0
ロ ー 間 仕 切	1 5 8	69.4	1 5 5	65.4	5 5	55.5
そ の 他	1 3 5	56.0	1 8 2	70.9	1 6 3	77.6
合 計	3, 4 4 8	75.7	5, 6 0 2	70.5	1 1, 7 2 7	94.8

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は、総資産は288億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億55百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は178億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して57百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の17億8百万円、未成工事の1億99百万円の増加等と、受取手形及び売掛金の21億59百万円の減少等であります。固定資産は110億円となり、前連結会計年度末と比較して4億97百万円の減少となりました。これは主に保険積立金の4億49百万円の減少であります。

負債の部では、流動負債は32億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して73百万円の減少となりました。固定負債は、13億23百万円と前連結会計年度末と比較して50百万円の減少となりました。

純資産の部は、利益剰余金4億40百万円の減少等から242億31百万円となり前連結会計年度末と比較して4億30百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は84.1%と0.1ポイント改善しました。

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、46億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8百万円の増加となりました。なお、当第1四半期における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は14億57百万円となりました。これは主に、減価償却費1億16百万円、売上債権の減少額20億64百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失3億74百万円、仕入債務の減少額5億78百万円、たな卸資産の増加額2億62百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、2億42百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入れに伴う純支出2億円、保険積立金の払戻による収入5億65百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億90百万円となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年4月22日に発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の数値から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。これにより、売上高は884百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ177百万円減少しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しておりますが、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,047	7,338
受取手形及び売掛金	6,391	8,550
製品	106	108
仕掛品	154	103
未成工事	1,386	1,187
原材料及び貯蔵品	216	201
その他	579	434
貸倒引当金	△65	△51
流動資産合計	17,816	17,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,422	5,420
土地	3,636	3,636
その他	3,538	3,556
減価償却累計額	△5,824	△5,794
有形固定資産合計	6,773	6,819
無形固定資産		
投資その他の資産	378	385
保険積立金	2,691	3,140
その他	1,330	1,240
貸倒引当金	△173	△88
投資その他の資産合計	3,848	4,293
固定資産合計	11,000	11,498
資産合計	28,816	29,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	915	1,494
未払法人税等	10	82
賞与引当金	273	641
その他	2,063	1,117
流動負債合計	3,262	3,335
固定負債		
退職給付引当金	1,055	1,016
役員退職慰労引当金	250	334
その他	17	22
固定負債合計	1,323	1,373
負債合計	4,585	4,709

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	18,551	18,991
自己株式	△461	△461
株主資本合計	24,221	24,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	0
評価・換算差額等合計	10	0
純資産合計	24,231	24,662
負債純資産合計	28,816	29,372

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,556	4,333
売上原価	3,111	3,071
売上総利益	1,445	1,262
販売費及び一般管理費	1,666	1,729
営業損失(△)	△220	△467
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	3	3
受取保険金	—	88
その他	11	6
営業外収益合計	23	104
営業外費用		
売上割引	6	5
営業外費用合計	6	5
経常損失(△)	△203	△368
特別利益		
固定資産売却益	7	1
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	14	1
特別損失		
固定資産除売却損	9	6
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△198	△374
法人税、住民税及び事業税	17	11
法人税等調整額	△66	△136
法人税等合計	△49	△124
四半期純損失(△)	△148	△249

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△198	△374
減価償却費	130	116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	99
受取利息及び受取配当金	△12	△9
売上債権の増減額(△は増加)	2,426	2,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	△576	△262
仕入債務の増減額(△は減少)	△524	△578
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△84
その他	460	520
小計	1,729	1,529
利息及び配当金の受取額	4	1
法人税等の支払額	△162	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,200
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△165	△29
有形固定資産の売却による収入	38	1
無形固定資産の取得による支出	△30	△69
投資有価証券の売却による収入	10	—
保険積立金の払戻による収入	—	565
その他	1	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	4	—
配当金の支払額	△190	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,239	1,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,759	3,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,998	4,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。